

主な掲載内容

- 第1回定例会を開催 1面
- 区政をさく(代表質問) 2~3面
- 区長挨拶 3面
- 区政をさく(一般質問) 4~5面
- 平成23年度予算に対する各会派の意見 6面
- 第1回定例会で決まった議案 7面
- 第1回定例会で継続審査となった議案 7面
- 第1回定例会の請願・陳情の結果 8面
- 京急線連続立体交差事業の予算執行に対する付帯決議 8面
- 第1回定例会で可決した意見書 8面
- 第2回定例会の予定 8面

発行＝大田区議会
 住所 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
 電話 03-5744-1474 (直通)
 ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

東日本大震災で亡くなられた方々に心から哀悼の意を表しますと共に、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。
 大田区議会では、震災による影響などを踏まえ、橋りょうや保育園の耐震工事などが滞りなく実施できるよう、平成22年度大田区一般会計補正予算(第6次)を可決しました。

京急線連続立体交差事業の予算執行 に対する付帯決議を決定

平成23年度予算を可決

大田区議会は、平成23年第1回定例会を2月24日から3月11日までの予定で開きました。本会議第4日の11日、議場にて審議の最中に東北地方太平洋沖地震が発生したため、直ちに休憩し、会期を3月18日まで延長しました。再開された18日の本会議第5日では、冒頭にこの度の大地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするため、黙とうをささげました。定例会では、本会議第1日は、区長挨拶の後、4名の議員が各会派を代表して質問を行い、第2日では15名の議員が一般質問を行いました(2~5面に要旨を掲載)。この定例会には、一般会計予算をはじめとする平成23年度予算案4件、平成22年度補正予算案7件、条例案15件、指定管理者の指定2件、議員提出議案として条例案4件、付帯決議1件、委員会提出議案として意見書1件などの各議案が提出されました。このうち、平成23年度予算案については、予算特別委員会を設置し、実質2日間にわたり集中審査を行いました(6面に予算に対する各会派の意見を掲載)。すべての審査終了後、一般会計予算の編成替えを求める動議が提出され、賛成者少数で否決しました。その後、一般会計予算をはじめとする予算案4件を賛成者多数で決定しました。また、京

急線連続立体交差事業の予算執行について、平成22年5月の京急蒲田駅通過反対区民大会で採択された決議文に沿った必要な取り組みを行うことなどを求める付帯決議が提出され、全会一致で決定しました。本会議第4日では、平成23年度一般会計予算の編成替えを求める動議が提出され、賛成者少数で否決しました。その後、予算案4件は賛成者多数で可決し、予算特別委員会の決定を経た付帯決議が提出され、全会一致で可決しました(8面に全文を掲載)。予算案を除く議案については、審議の結果、議員提出議案の条例案4件のうち2件が賛成者少数で否決、2件が継続審査となり、そのほかの議案については、すべて原案どおり可決しました(7面に定例会で決まった議案及び継続審査となった議案を掲載)。請願・陳情は審議の結果、採択3件、不採択2件、そのほかは継続審査となりました(8面に請願・陳情の結果を掲載)。そのほか、4特別委員会(開発・観光対策、交通問題調査、羽田空港対策、防災・安全対策)は、調査状況の中間報告を行いました。



第1回定例会の内容

[2月]		
24日	本会議第1日	代表質問
25日	本会議第2日	一般質問、議案の付託など
予算特別委員会		
28日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教
[3月]		
1日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教
2日	議会運営委員会	
3日	特別委員会	開発・観光対策、交通問題調査、羽田空港対策、防災・安全対策
7日	議会運営委員会 本会議第3日 予算特別委員会	議案の採決など
8日	予算特別委員会 常任委員会	総務財政
9日	予算特別委員会	
11日	議会運営委員会 本会議第4日	議案の採決、会期延長の議決など
17日	特別委員会	防災・安全対策
18日	議会運営委員会 本会議第5日 常任委員会	議案の採決など 総務財政

【桜のpromenadesの整備事業(左上写真)】 平成23年度、「桜のpromenades」の整備事業を予算化した。内容は、大森西二丁目、大森第八中学校付近の内川沿いの桜のpromenadesの整備や馬込桜並木の歩道などの整備を進める予定。写真は、平成19・20年度に内川沿いの桜のpromenadesを整備した大森西二丁目、開校小学校付近。
【天井のルーバー(羽板)を開けた議場(右下写真)】 震災後初めて開催した18日の本会議は、節電のため、天井のルーバー(羽板)を開け、議場に外光を取り入れて行った。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区政をきく

代表質問

堅実な財政運営のもとで 魅力ある大田区を目指して

自由民主党大田区民連合 田中 一吉



『23年度予算編成と区の財政』

「日という国」の将来をどのように考えているのか。国政のあり方について、区長の考えを伺う。

国民から信頼され、安心して暮らせる日本の再生が強く求められていると認識している。

24年度から区市町村分の一括交付金を導入する予定と聞いているが、区の影響は。

内容は明らかになっていないが、区は、国の責任を後退させないことなどの考えを国に示している。

23年度予算編成の特徴を伺う。

区内経済と区民生活に必要な不可欠な行政サービスを安定的に実施することを重視した。

財政基金や公共施設整備基金、減債基金取り崩しの考え方を伺う。

安定的な財政運営を行うため、基金の計画的な活用と共に、財政基金の財源の年度間調整機能を有効に活用することが重要と考える。

歳入確保のため、どのような徴収努力をしているか。

納付案内センターの徴収効果を高めるため、夜間電話勧奨や土曜日の電話、訪問勧奨を増やした。また、モバイルレジを導入し、納付機会の拡大を図っている。

公共施設の整備などは、一定の規律のもと、区民公募債の発行もある程度必要。発行実績と区財政に与える影響や効果を伺う。

過去5回、総額31億円発行し、延べ1,972人が購入した。発行

行コストや財政のバランスを検討し、必要事業へ積極的に活用する。

区債購入者の同意を得て、利用の一部を地域力応援基金や緑のための基金などに活用している。

区民参画による施策の推進という意味で有意義と考えるが、購入者の理解を得るなどの課題がある。

区子ども手当の地方負担分の予算計上について、議論の推移を伺う。

引き続き国へ全額負担を求めると、一方で、子育て世代への影響を熟慮し、現段階ではやむを得ない措置と考える。23年度予算に計上した。



大田区総合体育館は、平成24年3月のしゅん工、6月末の開館に向け、改築工事が進んでいる。写真は改築工事の様子（平成23年3月11日撮影）。

区の観光行政とまちづくり

これまで取り組んできた観光施策において、区への経済的影響をどのように受け止めているか。

羽田空港再拡張・国際化を契機に幾度となくマスコミに取り上げられ、区ホームページへのアクセスも大きく増えた。これを継続し、更なる取り組みを推進することが、経済的効果に結び付くと考える。

区が空港跡地第1ゾーンの土地を取得するには、区財政を圧迫しないことが大前提であることを強く申し上げるが、区への考えは。

国や都と十分協議を行い、区財政への過大な負担とならないよう、十分留意しながら慎重に進める。

京急線連続立体交差事業推進の根幹の部分に影響がなければ、エアポート快特を京急蒲田駅に停車させるダイヤ改正に向け、当初予算に関係事業費を計上せず、補正予算での対応も考えられたのでは。

都、区、京浜急行電鉄㈱で調整を行った結果、エアポート快特京急蒲田駅停車についてダイヤ快特急の際の判断材料とすることを明確にした。これを踏まえ、事業推進経費を23年度当初予算に計上した。

通過問題を含まれまちづくりについて、どのように話を進めるか。

関係四者からなる協議会を活用し、関係都市にふさわしい魅力あるまちづくりを着実に進める。

区行政改革への取り組み

区外団体に對する経費削減と経営面の改革への評価は。

22年度末に外部団体の改革プランを策定する予定。外部団体の経営の効率化を推進、支援し、改革の達成度を適正に管理、評価する。

24年度春完成予定の大田区総合体育館にネーミングライツを導入すべき。区長の考えを伺う。

開館後、実績を積み重ねてから導入することが好ましい。施設内に広告を導入する方向で検討する。

大田区行政経営プランには、新たな行政評価制度の実施と公表とあるが、評価の実施と活用、また各課題項目に対する進行管理状況は。

事務事業の検証・評価に関する基本方針では、事務事業を三つに区分し、それぞれの性格に適した評価手法を取り入れ、事務事業改善に取り組んでいる。

現行の職員定数基本計画が終了する26年度以降は、これまでにない大胆な取り組みが必要となるか。

26年度以降の計画については、職員が直接担うべき区民サービスを見極め、これまでに大胆な取り組みが必要であると考える。

大田区職員定数条例改正案では、現行の計画が達成できていない。その理由と今後の取り組みは。

急増する生活保護受給世帯への体制整備や、待機児対策としての保育士の新規採用などが主要要因。23年度以降は、これまで以上に執行体制の見直し、職員の職務遂行能力の向上などに全力で取り組み、効果と、区民への広報活動を行う。

住宅リフォーム助成の広げ

個人住宅の耐震化やバリアフリー化などの促進、地域経済の活性化を期待している。区報やホームページ、既存の助成事業を行っている各窓口で制度の普及を図る。

福祉・くらし第一で 閉塞状況を打開の区政へ

日本共産党大田区議団 大竹 辰治



区民生活に必要不可欠な事業を予算化しており、予算全体から評価し、削減した。

この判断から多額の予算が必要となる事業が目白押しである。不要不急の大規模開発は、財政破綻しかねないため中止すべき。

投資的経費は、区の施策体系に重要な役割を担っており、新たな雇用や需要を創出し、区内経済を支援する効果も期待している。

区民サービスが低下する民間委託や指定管理者制度は中止すべき。

応募事業者に対して労働基準法や最低賃金法などの関連法令遵守を求めており、今後も進める。

22年第4回定例会で、75歳以上の方の医療費半額負担を提案したが、無料化を実施すべきだ。

区長会を通じて、高齢者医療費を国が責任を持って対応する姿を示すべきと申し入れた。現在、医療費無料化を行っている。

23年度は、22年度を上回る多くの待機児が出ることを予想される。保育児解消のため、100人定員の保育園を5園緊急に増設すべき。

22年度は、22年4月の待機児

402名を解消するため、440名超の定員増の見込み。23年度も、320名の定員増を計画している。

緊急度の高い特別養護老人ホーム入所プラン321人を入所させるため、100人定員の特別養護老人ホームを3か所増設すべき。

既に144床の整備を進め、緊急度の高い方が優先的に入所できるように指針改正し、実施している。

羽田空港跡地のまちづくり

昭和56年の確認文書では、跡地を東京都が取得することとなっていた。空港跡地購入は見直すべき。

具体化に向け前を進めることが重要と考え、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で、都と協力しながら検討することとした。

「いのちと健康を守る国保に」

国が国庫負担割合を減らしたことが保険料の高騰を招いた原因。国に負担割合増加を求めるべき。

区は、医療保険制度の一元化や

国庫負担割合の引き上げなど、国として安定的で持続可能な制度を構築することなどを要望している。

区独自の区民負担軽減をすべき。

負担の公平性の確保の観点などから慎重に検討すべきと考える。

国保保険の一元化に反対すべき。

安心して医療を受けられるように、将来には必要と考える。

安心できる介護保険制度に

国に対し、介護保険給付の切り下げの法改正に反対の意見を上げ、法改正で切り下げられる保険給付を区独自で支援を検討すべき。

国に対し、反対の意見を上げることは考えていない。法改正の動向を注視し、慎重に検討する。

日本工学院の風害対策を

日本工学院の建て替え後、本館と12号館の間や周辺の区道に風害が生じ、通行者から危険であると苦情が多数寄せられている。区は道路管理者として、日本工学院に風害対策を行うよう指導すべき。

運営している学校法人片柳学園に対し、事実確認と対策について、検討したくようお願いします。



写真は、指定管理者制度を導入している洗足池図書館。平成21年第4回定例会で同図書館の指定管理者を可決した。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

中国市場の開拓

大連などの中国市場への売り込み体制を整備し、中国大連市周水子空港との直行便を開通すべき。...



無所属の会

荒木 秀樹

入の命とJRI地下道

岡品川区では「人の命」を念頭に地域と区を取り組みで桐畑地下道を実現した。...



大田区議会議長の党

野呂 恵子

既にご手法の採用例があるが、今後有効な手法として検討する。...



自由民主党大田区民連合

押見 隆太

マイナス・シーリングの成果を分析と今後の財政運営を伺う。...

オアシス運動の展開

園オアシス運動を区内の小・中学校や幼稚園 保育園に導入すべき。...

上半期に第4弾プレミアム付区内共通商品券を売り出ししては、...

区病後児保育と学童保育

園病後児保育充実を願う保護者が増えている一方で区病後児保育室の利用者が年々減少しているが、...

区病後児保育の案内

園区の病後児保育の案内に、現状の施設型の他に、非施設型の病後児保育を行っている団体があること。...

区が直接運営している学童保育

園区が直接運営している学童保育において、利用者負担をお願いして19時まで延長保育が実現できないか。...

児童館・学童保育施設の延長保育

園児童館・学童保育施設は、学童保育料設定の問題を含め今後の検討課題である。...

既に民間委託を実施している施設

園既に民間委託を実施している施設の評価を踏まえ、費用負担の問題も含め、望ましい運営方法のあり方を検討すべきと考える。...

自由民主党大田区民連合

鈴木 隆之

新聞販売店との連携

園23年4月から新しくなる学習指導要領への対応と共に、一番身近な情報ツールである新聞が注目されている。...

小学校や池上第二小学校などでは、地域の新聞販売店が全国6大紙を無料配布しているが、各学校に購読のための予算を計上してほしいかがかか。...

新学習指導要領では、国語の授業

園新聞販売店とさわやかサポートが連携し、官民一体で高齢者見守りサービスを整備することを考えている。...

23年度から、大田新聞販売店同業

園23年度から、大田新聞販売店同業組合が協力いただき、地域力を生かした高齢者の見守りを開始する。...

来期の区政について、区長の展望を伺う。

園25年ぶりに策定した大田区基本構想を柱として、多くの分野で新たに策定した計画を着実に実施する。...

緑と優しさあふれる大田区

園民有地の緑の保全の義務付けを、個人財産であり難しさが緑化推進と緑の保全を連携させ取り組む。...

緑と優しさあふれる大田区

園植樹について、公園緑地、地域樹種の特徴を活用して取り組む。...

議会側と行政側とが、発展的建設的な議論をすることは、必須であると考える。

園議会側と行政側とが、発展的建設的な議論をすることは、必須であると考える。

大田維新の会

湯本 良太郎

区財政と土地の取得の方向性 園23年度予算編成の「マイナス・シーリングは、事業の先送りや終了に伴うものばかりではないか。...

区財政と土地の取得の方向性

園大森赤十字病院の隣地に建設予定だが、利用者にとって利便性があるか。...

大田区議会民主派

森 愛

園大田区認定保育所開設事業選定要領に基づき、総合的に判断して選定結果は文書で伝えるべき。...

大田区認定保育所開設事業選定要領

園選定結果は文書で伝えるべき。理由も含めて事業者に速やかに伝えていくが、今後、文書の通知を図る。

大田区認定保育所開設事業選定要領

園選定結果は文書で伝えるべき。理由も含めて事業者に速やかに伝えていくが、今後、文書の通知を図る。

大田区認定保育所開設事業選定要領

園選定結果は文書で伝えるべき。理由も含めて事業者に速やかに伝えていくが、今後、文書の通知を図る。

ボーイスカウトとの交流事業を提案。国際化の観点から意義深く検討。...

大田区議会議長の党

黒川 仁

大田区議会議長の党 園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

大田区議会議長の党

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

大田区議会議長の党

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

大田区議会議長の党

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

大田区議会議長の党

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

大田区議会議長の党

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

も検討する。みんなのための「区民共一」 園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

みんなのための「区民共一」

永井 敬臣

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

みんなのための「区民共一」

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

みんなのための「区民共一」

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

みんなのための「区民共一」

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

みんなのための「区民共一」

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

みんなのための「区民共一」

園区長就任当初は23人の部長職を46人にしたが、民間の知恵で区政運営するための組織改正なのか。...

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



予算特別委員会の審査の様子



清波貞子副委員長 河津章夫委員長

平成23年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、2月25日の本会議で予算特別委員会（議長を除く47名で構成）を設置し、3月8日、9日の実質2日間にわたり、集中的に審査しました。これらの予算に対する各会派の意見は次のとおりです。
なお、一般会計及び各特別会計予算は賛成者多数で可決されました。

平成23年度 予算に対する各会派の意見

予算の着実な 執行を願う

自由民主党大田区民連合

平 成23年度一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算の全てに賛成します。

予算編成から執行まで最も大切なことは、施策を現実のものとして実現することです。今回の予算編成には、大いに賛成するところではあります。しかし、(仮称)大森北丁目開発では、大森の活性化、まさににぎわいを作るとの目的で取り掛かりましたが、完成したヒルは、公共施設が入ったテナントビルではないということも言われています。その中で、まがの人たちが作り上げた「大森インフォメーションセンター」は、唯一の目玉となっております。

積極的に民間委託や民間参入を図り、行政のアイデアに民間のノウハウを加えれば、更なる可能性が生み出されます。行政が現状の民間事業者と住民の連絡係のまま、行政の発想でしか行動できないのであれば、本来の地域力の創出は果たせません。

この4年間、区は、おおた未来プラン10年をはじめ多くの計画を策定しました。しかし、これらの計画も、実現しなればはかりか、かつた多くのお金が無駄になるばかりか、まちが発展する機会を逸するおそれがあります。予算が目標どおり、しっかりと執行されるように、区長と共に議員も区民に対して責任を持ち、もし執行に不足する部分が出れば、議会、行政が一体となって必ず良い結果を導き出せるよう努力する所存です。
大田区の発展を願い、予算に賛成します。

行政コストの見える化で 安全・安心を守る 区政運営を

大田区議会公明党

平 成23年度大田区一般会計予算ほか各特別会計予算の全ての議案に賛成致しました。

一般会計は2,308億8,218万円、22年度比約18%の41億円増、当初予算額としては史上最高額となり、22年に続く財政基金の取り崩し額は68億円となりました。一方、5%のマイナス・シーリングを目指し、33億円の経費が削減されました。今後は更に行政コストを数値的に示し、見える化を図り、削減可能な業務を見つけていく必要があります。

新規事業の耐震診断、改修助成制度は、区民の災害への意識が高まる中、大いに利用されることを期待すると共に、区内事業者の活用を推進すべきと考えます。更に、区立保育園の新設・改築や、特別養護老人ホーム整備など区が助成を行う公共事業については、区内事業者を優先し、雇用や仕事を確保していくことを望みます。

我が党が推進してきた子宮頸がんワクチンの全額助成については、夜間や土日など、診療時間の延長を医療機関に働きかけ、受診率の向上に努めること。JR蒲田駅に観光案内所設置、スクールソーシャルワーカー配置、「ものづくり特区」取得と「植物工場」の推進、特区を活用して大田区発、沖縄経由海外取引の実現、都区財政改革、区の努力で税収増を図る、羽田空港国際化が区内の活性化につながる仕掛けづくり、乳児の胆道閉鎖症早期発見のために妊婦、医療機関へ便色カード配布、介護予防事業にポイント制度導入などを要望致しました。

高齢者医療費、待機児、 特養ホーム待機者ゼロ の大田区へ

日本共産党大田区議団

日 本共産党大田区議団は、一般会計予算と保険料値上げの国民健康保険事業、高齢者に負担大の後期高齢者医療、介護保険特別会計に反対しました。

新年度予算では、認可保育園増設、住み取りホーム助成、子宮頸がん、小児肺炎球菌ワクチン接種など区民の要望が実現しました。しかし、区民生活は生活保護受給者、就学援助受給者が増え、保育園の待機児は400人を超え、特養ホームの待機者1600人、国民健康保険料の滞納世帯は30%、中小・町工場の廃業も続いています。

ところが、今年度予算が全事業をゼロベースで編成した上に、新年度予算は5%のマイナス・シーリングで編成され、区民の命、健康、暮らし、営業を守る予算にはなりません。特に、国民健康保険料の大幅値上げは命に関わる大きな問題です。

一方、厳しい財政状況といいつながら、羽田空港の国際化を理由に、空港跡地、JR蒲田駅・大森駅周辺地域の開発、新空港線「蒲線」など多額の税金をつぎ込む大規模開発を推進しています。

日本共産党大田区議団は、議員の海外視察中止、同和対策事業廃止、新空港線「蒲線」の促進の中止、認可保育園増設、特養ホーム増設、75歳以上の医療費補助、中小事業者の後継者支援など予算編成替えをはじめ、高齢者の入院見舞金、第1子からの出産祝い金、議員の費用弁償廃止などの条例を提案しました。

区民生活に身近な施策は、 地域の実情に応じて 実施を

大田区議会民主党

大 田区議会民主党は、平成23年度大田区一般会計予算ほか、第2号議案から第4号議案に至る各特別会計予算に賛成しました。

平成23年度一般会計予算の規模は、前年度比約18%、41億2千万円増の2,308億8千万円余となっております。地域主権と言われる時代の中、区民生活に身近な施策は、地域の実情に応じて地域の判断で実施すべきです。

歳入では、全体に対する特別区税の割合は3割を下回る厳しい状況にあります。歳入増加のため、区内産業や商業の振興など様々な施策を講じ、区の活性化を図らなければなりません。産業経済費が32億7,345万円余では少なすぎると指摘しておきます。

歳出では、財政需要が増大する中で5%のマイナス・シーリングを行ったとされています。景気の低迷が続く中、区民の生活を守る福祉分野などに重点配分して、人とまちを元気にしなければなりません。

保育園の待機児解消策の実施、学童保育の充実、小児科、産科医療機関整備の充実で、安心して産み育てられる体制づくりを進めること。ものづくりのまち大田区の次世代を担う人材の育成、新製品、新技術開発支援、海外市場開拓、区内産業活性化を期待します。

京急線連続立体交差事業に係る予算は、決議や区民の意向に沿っての執行を望みます。施策の実施には、区民に対して十分な情報開示が必要で、区民に対する説明の機会、議会での議論の場を増やすこと。また、住民や議会への説明資料の検討なども提案します。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

第1回 定例会で決まった議案

○は全会 致の議案
◇は賛成者多数の議案

区長提出議案

平成23年度予算

- 国民健康保険事業特別会計
○後期高齢者医療特別会計
○介護保険特別会計
○平成22年度補正予算
○平成23年度予算
○一般会計

（繰越明許費として8、190万円）
（17億1、133万9千円減額する）
（17億1、133万9千円減額する）

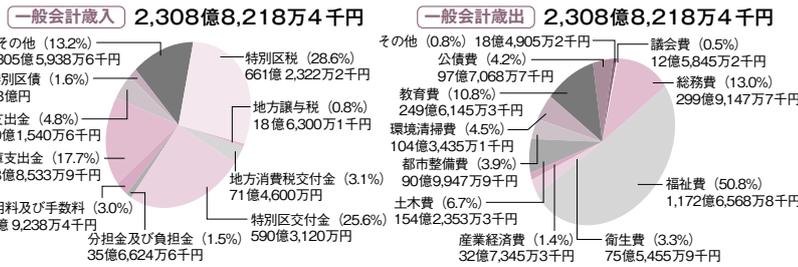
平成23年度予算の主な内容

平成23年度予算は、一般会計2,308億8,218万4千円、特別会計1,198億7,992万7千円となりました。主な内容は以下のとおりです。

【各会計の予算額】

Table with 5 columns: 会計, 23年度, 22年度当初, 増減額, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, 国民健康保険事業, etc.

【一般会計予算の内訳】



※表及びグラフの計算は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

〈平成23年度一般会計予算の主な内容〉

- 総務費
・防災行政無線（固定系）の更新
・救中集会所リニューアルオープン
・福祉費
・衛生費
・教育費
・土木費
・都市整備費
・産業経済費

- 一般会計 第6次
○国民健康保険事業特別会計 第2次
○老人保健医療特別会計 第2次
○後期高齢者医療特別会計 第1次
○介護保険特別会計 第3次
○大森赤十字病院改築事業資金貸付条例
○大田区職員定数条例

- （超勤代休時間の制度の導入に伴い、規定を整理する）
○職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例
○大田区国民健康保険条例
○大田区立児童遊園条例

- 土地の取得
（仮称）中央五丁目緑地及び遊歩用地
（仮称）山王高齢者センター
（仮称）山王高齢者センター
（仮称）山王高齢者センター

- （6）中学校における建物損傷事故
（7）中学校における建物損傷事故
（8）中学校における建物損傷事故
（9）中学校における建物損傷事故

- 【報告】議会の承認を求めたもの
【報告】議会の承認を求めたもの
【報告】議会の承認を求めたもの

- 【議員提出議案】
【議員提出議案】
【議員提出議案】
【議員提出議案】

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	会派名 (所属議員数)	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党	大田区議会緑の党	区議会大田区民の会	自由民主党大田区議会	無所属の会	たちあがれ日本	大田区生活者ネットワーク	大田区維新の会	みんなのための「区民党」	結果
		(15)	(12)	(7)	(6)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
予算 平成23年度	一般会計	○14 退席1	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算 平成22年度	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計(第4次)	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計(第5次)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
改正 条例の部	国民健康保険事業特別会計(第2次)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計(第1次)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	大森赤十字病院改築事業資金貸付条例	○	○	○	○	○	退席	○	○	退席	退席	退席	○	可決
土地の取得	大田区職員定数条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区国民健康保険条例	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区立障害者福祉施設条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立保育園条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
者の指定	大田区営アロマ地下駐車場	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	山王高齢者センター	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案提出	大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	×	×	○	×	退席	退席	×	退席	退席	退席	×	退席	否決
	大田区出産祝金条例	×	×	○	×	退席	退席	×	退席	退席	退席	×	退席	否決

第1回
定例会の請願・
陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので、今回採決したものの結果は次のとおりです。
かつこの内が審査結果です。

- ・ **総務財政委員会**
国会及び政府に対しイラク戦争の第二者検証委員会設置を求めめる意見書提出に関する陳情(継続)
- ・ **地域・産業委員会**
国民健康保険料の引き上げを

おこなわれないことを求める陳情(継続)
消費税の増税に反対する請願(継続)
ほかに20件(継続)
国民健康保険に関する陳情(継続)
衆参両院に対し、大田区議会がTPP不参加の決議書採択する事を求める陳情(継続)
保健福祉委員会
肺炎球菌ワクチン接種に関する陳情(採択)
医師・看護師・介護職員の大増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願(不採択)

「花舞儀大森ホール」計画につき問題点を改善指導するよう依頼する陳情(採択)
独立行政法人都市再生機構が家賃上げを行都市再生機構が求める意見書提出に関する陳情(採択)
矢口地域の交通安全に関する陳情(継続)
建物解体におけるアスベストの事前調査・飛散防止策徹底に関する陳情(継続)
建物解体におけるアスベスト含有建材の事前調査・届出に関する陳情(継続)
建物解体におけるアスベストの国土交通省の補助事業を使った事前調査に関する陳情(継続)

・ 日本工学院的風害対策に関する陳情(継続)
・ 第2京浜国道、馬込坂下に横断歩道の設置を再度要請する陳情(継続)
・ **こども文教委員会**
大森西図書館集客室の使用予約日を三月もしくは二月月前に変更を要請することについて陳情(継続)
・ 保育園でバスチャイラズド牛乳を使用していたく陳情(継続)
・ 「大田区の想定する良好な保育環境」の説明を要請する陳情(継続)
・ 「大田区は、区民の税金の無駄遣いをしないよう」要請する陳情(不採択)

京急線連続立体交差事業の
予算執行に対する
付帯決議を決定

平成22年5月の京浜急行線のダイヤ改正で、京急蒲田駅を通過する「新エアポート快特」が運行されました。ダイヤ改正後、区は、「新エアポート快特」の京急蒲田駅停車を京急行電鉄株式会社(京急)に求めています。



平成23年度一般会計予算には、京浜急行線連続立体交差事業に対する区の負担金など9億754万円余が計上されています。以下の①から③の事項を十分に配慮し、区民の意向に沿って予算を執行するよう、「第1号議案 平成23年度大田区一般会計予算」に対する付帯決議を全会一致で可決しました。
①京急蒲田駅通過反対区民大会での決議に沿った必要な取り組みを行う。
②新たに生じつつある鉄道騒音、振動などへの対応を京急に求めると共に、完成後の高架下の利用について、地域住民の要望を尊重する。
③京急に対して、沿線のまちづくりの進展に寄与するよう協力を求める。
なお、決議の全文は右記のとおりです。

「第1号議案 平成23年度大田区一般会計予算」
に対する付帯決議

大田区は、京浜急行線連続立体交差事業が鉄道輸送機能の増強はもとより、区内幹線道路の渋滞解消をはじめ、京急蒲田駅周辺の商店街振興等まちづくりの促進に大きく寄与するとの認識から、京浜急行電鉄株式会社及び東京都と共に三者の協力を踏まえ、その推進を図ってきたところである。

しかしながら、昨年5月、京浜急行電鉄株式会社は、なら区と協議することなく、新しいダイヤを実施し、京急蒲田駅には停車しない「新エアポート快特」を走らせるに至った。ただちに区議会、大田区並びに大田区自治会連合会及び大田区商店街連合会を中心とする京急蒲田駅通過反対区民大会が開催され、約600人もの区民が集い、同駅に「新エアポート快特」が停車することを求める決議を京急行電鉄株式会社に申し入れたところである。

このたびの平成23年度大田区一般会計予算には、京浜急行線の連続立体交差事業に対する負担金及び京急蒲田駅総合改善事業費補助金として9億754万円余が計上されているが、その執行に当たっては、区長は下記の点について十分に配慮し、その進捗状況を区議会に報告、協議し、区民の意向に沿って行うことを求める。

- 記
- 1 区民大会での決議に沿った必要な取り組みを行うこと。
 - 2 連続立体交差事業の完成によって生じつつある新たな鉄道騒音、振動等の問題については、同事業者に対して適切に対処することを求めると共に、完成後の高架下の利用については、地域住民の要望を尊重すること。
 - 3 京浜急行電鉄株式会社に対し、鉄道事業が持つ高度な公共性に鑑み、沿線のまちづくりの進展に寄与するよう協力を求めること。

以上、決議する。
平成23年3月11日
大田区議会

独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅における
家賃改定に関する意見書

独立行政法人都市再生機構(以下「都市再生機構」という。)が管理する賃貸住宅の家賃については、市場家賃との均衡を図るなどの観点から、近傍同種の家賃を基準として3年ごとに継続居住者の家賃改定を行うことが制度化されている。

これにより、平成21年4月が改定期であったが、平成20年11月、都市再生機構は当時の国土交通大臣から「きびしい経済情勢への配慮」による値上げ延期の要請を受けて、予定されていた家賃改定について「当面延期」を決定して今日に至っている。

こうした状況のなか、都市再生機構は、賃貸住宅の家賃について3年ごとの改定期の正常化と近傍同種家賃との家賃負担の格差是正を早急に図る必要があるとの理由から、平成23年4月の改定実施に向けた作業を行い、去る3月2日、一定の期間、負担軽減措置を講じるとしながらも継続家賃改定を行うと発表したところである。

しかし、現在、区民を取り巻く経済情勢は依然厳しい状況が続いている。都市再生機構の賃貸住宅には、高齢者、年金生活者、低所得者も入居しているため、家賃値上げによる生活・居住への影響は大きいと考えられる。また、23区においては高額賃貸マンションが増加し近傍同種家賃との格差是正に基づく制度のもとでは、都市再生機構の賃貸住宅の大幅な家賃値上げが懸念されている。

よって、本区議会は政府に対して都市再生機構の賃貸住宅居住者が安心して生活できるよう、下記事項の実現を強く求めるものである。

- 記
- 1 現在、都市再生機構が発表した平成23年4月以降の継続居住者の家賃改定については、居住者の生活実態及び社会経済情勢にかんがみ家賃値上げを行わず据置き、または下げを行うこと。
 - 2 都市再生機構の賃貸住宅が「住宅セーフティネット法」を担う公的賃貸住宅として位置づけられていることを考慮し、家賃の「改定ルール」見直しを検討すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年3月7日
内閣総理大臣 } 宛
国土交通大臣 }
大田区議会議長

第2回
定例会の予定

6月	
9日 本会議(第1日)	15日 議会運営委員会
10日 本会議(第2日)	16日 特別委員会
13日 常任委員会	20日 議会運営委員会
14日 常任委員会	本会議(第3日)

上記予定で開催された場合、第2回定例会に付託予定の請願・陳情の締め切りは、6月2日(木)となる見込みです。

左記は予定であり、実際の日程は、第2回定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は議会事務局までお問合せください。